

平成31年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	地方創生推進委員及び専門部会の意見	検証結果
1	産業振興事業	市長公室	宇和島市版商品データベースの構築や市内での個別商談会の開催、首都圏など大消費地や姉妹都市でのフェア等の開催、バイヤー等関係者の招聘、及び大規模商談会へのブース出展(県連携)等を通じ、国内外における宇和島産品の販路拡大を図り、本市の認知度向上に努めるとともに、生産者やその関連企業の売上の増加による地元雇用の確保・増大を図る。	17,830,000	10,094,248	宇和島市版商品データベースの構築(79社298品目)、市内での大規模商談会の開催(21社参加)、大規模商談会へのブース出展(7社参加)、バイヤー等招聘による個別商談(台湾輸出含む)、宇和島フェア開催による宇和島産品の販売、各種商談会・見本市等出展企業への協力、輸出に関する事業者アンケートなど実施した。	フェア参加企業数 企業マッチング件数	30件 10件	94件 277件	順調に達成した	企業マッチング件数が前年度(581件)を下回った理由は、マッチングの相手方が求めそうな商品をあらかじめデータベース登録企業の中から選定して紹介し、商談成約率を高める工夫をしたためである。	将来的な地域商社の設立も視野に入れながら、地域が一体となったマーケティングや販路開拓体制の構築を目指すため、各関係団体が営業に関する情報共有を図る必要がある。また、地元企業からの要望が多い海外への販路開拓支援についても事業を充実させる必要がある。	さらに発展・拡充させる	営業戦略会議の開催や海外販路開拓事業の充実。	【雇用創出】市産品の販路拡大に対する取組は十分ではないかと思いません。今後は海外への展開を期待しています。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
2	うわじまシティセールス戦略事業	市長公室	本市を多様な魅力あるまちとして国内外に強く印象づけ、戦略的に広くPRすることを通じて、本市のシティブランド力の向上を図る。 (地域づくりマネージャー事業/ANA牛鬼隊受入れ関係事業/NHK大河ドラマ「いだてん」関連イベント誘致/ほか)	11,285,000	10,731,507	ANAグループから営業分野でのシティセールスに関して知見を有する地域づくりマネージャーを招聘し、マネージャーを中心に地元企業への販路開拓支援業務を行ったほか、うわじま産業振興公社の地域商社化に向けた課題整理を行った。また、NHK大河ドラマ「いだてん」関連では、イベントの中で本市出身のメダリストを紹介するなどを通じて、本市の魅力向上に努めた。						現時点においては、うわじま産業振興公社の地域商社化を目指すには課題が多いことから、地域が一体となったマーケティングや販路開拓体制の構築を目指すため、各関係団体が営業に関する情報共有を図る必要がある。	見直しなしで継続する			
3	総合戦略管理事業	企画情報課	H27に策定した宇和島市総合戦略に基づき、総合戦略推進本部会議(外部有識者含む)や専門部会の開催等を通じて、総合戦略に係る事業の進捗管理やPDCAサイクルに基づく評価・検証を実施する。	795,000	374,328	地方創生推進委員を含んだ総合戦略推進本部会議(1回)、及び各専門部会からの意見集約等を通じ、PDCAサイクルに基づく評価・検証を実施した。また、第2期総合戦略の策定にあたっては、各専門部会を中心に具体的な施策などを検討し、地方創生推進委員からの意見募集やパブリックコメントも経て、年度内に策定することができた。							見直しなしで継続する			
4	地域コミュニティ施設整備事業	企画情報課	地域住民の相互交流と連帯意識の高揚、市民福祉の増進及びコミュニティ活動の推進を目的として、集会所の整備に要する経費に対し、宇和島市集会所整備事業補助金を交付する。集会所の新築に対しては事業費の2/3以内(上限額1,500万円)、改修・修繕に対しては事業費の1/2以内(上限額150万円)を補助する。	8,500,000	8,057,962	一般的な改修・修繕(22か所) ※家藤・白浦コミセン・熱田・大超寺奥・寄松・高助・鹿田団地・浜・東組・南君東・魚泊・奥南・奥高串・久保津・近家・神崎・西組・上組・小池・矢ヶ浜・船間・御内 うちブロック塀の改修(4か所) ※大超寺奥・神崎・西組・船間 強風被害による改修・修繕(3か所) ※畦屋三ツ尾・牛之浦・奥高串	集会所の改修・修繕 集会所ブロック塀の改修	10か所 9か所	25か所 4か所	順調に達成した	円滑に事業を完了し、集会所をコミュニティの場として快適に活用することができるようになった。		見直しなしで継続する	R2以降総合戦略事業から外して継続。	【安全・安心・地域連携】高齢化等により地域の負担だけでは改修・修繕は困難と思えますので、地域コミュニティの維持のためにも、今後も事業の継続は必要と思えます。また、改修等が地域の賑わい創出にどれだけ繋がっているのか、施設の使用割合等を通じて把握することが必要であると思えます。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
5	移住・定住促進事業	企画情報課	移住・定住を効果的に促進し人口増に繋げるため、都市部での移住フェア開催のほか、首都圏には移住コンシェルジュを配置。また、庁内に専門スタッフ2名による移住相談ワンストップ窓口を設置するとともに、魅力の詰まった移住体感ツアーや宇和島圏域での広域連携移住フェアなども開催し、更なる移住・定住の促進を図る。	16,281,000	9,279,087	相談窓口のワンストップ化等によるきめ細やかな対応もあり、相談窓口を通じた移住者数の実績は16組と昨年度(13組)を上回った。また市民課窓口アンケートの集計による移住者実績も66組98名と昨年度(57組93名)を上回った。	移住相談窓口を通じての移住者	10組	16組	順調に達成した	専任の移住相談員を配置した移住相談のワンストップ化により、相談者のニーズに対し十分な対応ができ、積極的かつきめ細やかなサポートにより、移住者の確保に繋がっている。		見直しなしで継続する		【移住・定住】移住相談体制の充実により、順調に成果が出ていると思えます。今後は、都市部の企業への働きかけ(ワーケーション誘致等)などにより、完全な移住ではなくとも関係人口増を目指すことによって、実際の移住に繋がることが考えられるのではないかと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
6	高等教育対策事業	企画情報課	環太平洋大学短期大学部の運営費の差損額を補助し、その運営を支援・担保することで、地域の教育の振興を図ることを目的に、教育振興補助金83,000,000円をH30・H31の2か年度限定で交付する。	84,081,000	7,216	同短大の決算(3月末)後に実地審査を行う必要があり、審査を経て教育振興補助金の額が確定するため、補助金83,000,000円及び補助金審査支援業務委託料659,000円については、R2に予算繰越。	環太平洋大学短期大学部における学生定員数	79名	0名	達成しなかった	同短大は、H31以降の学生募集を停止しているため。		予定通り終了する		【若年層支援】予定通り終了することに対して、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成には至らなかった
7	若者地元定着事業(高校生まちづくり課)	企画情報課	「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」をテーマに、市内高等学校の生徒で構成する「高校生まちづくり課」を立ち上げ、ワークショップ等を通じて提案がなされたアイデアの事業化を図るなど、高校生が自分たちのまちの将来を考え、直接まちづくりに参画することで、地域との関わり合いと郷土の誇りを醸成する。	708,000	717,050	26名の生徒が参画。年間計5回のワークショップを実施したほか、ガイヤカーニバルでの審査、Beppinまつりでのスタッフ協力、えひめ景観シンポジウムへの参加など、活躍場所の幅を広げることができた。さらには、福井県鯖江市で開催された全国高校生まちづくりサミットへも参加し、全国へ宇和島市の取組をPRすることができた。	高校生まちづくり課生徒	20人	26人	順調に達成した	高校生まちづくり課の活動を通じて徐々にその知名度も向上している。	活動の幅は広がっているが、高校生のアイデアによる具体的な成果は上がっていない状況であり、今後さらに具体的なテーマを設定し、事業化(商品化)等に向けて進めていく必要がある。	見直しなしで継続する		【移住・定住】数値目標を達成し、活動の幅も広がってきており、活動の内容は素晴らしいと思えます。一方で、目に見える結果(事業化等)を出すため、高校生のアイデアを取り入れた具体的な成果を上げることが求められると思えます。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

平成31年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	地方創生推進委員及び専門部会の意見	検証結果
8	若者地元定着事業(ポケットブック「ガイナ」作成)	企画情報課	宇和島の魅力などを詰め込んだ簡単なポケットブックを作成し、市内の高校3年生に配付。ポケットブックには、宇和島の雑学や習慣なども取り入れ、ネタ本として携帯してもらうことで、大学進学や就職時の自己紹介など、「自分が生まれ育ったまち」のことについて説明や紹介を求められる機会に役立ててもらう。	180,000	115,500	①宇和島市の概要、②宇和島市の全国1位(上位)、③歴史・文化・観光、④偉人・有名人、⑤郷土料理、⑥方言集、⑦おもしろ雑学(風習など)を盛り込んだポケットブックを作成し、市内の高校3年生、及び市外の高校に通う宇和島出身生徒(3年生)約800人に配付した。	高校3年生へのポケットブック配付	700冊	800冊	順調に達成した	高校3年生に配付できる期限内にポケットブックを作成できた。また、今回新たな試みとして、市外の高校(宇和・北宇和・南宇和)に通う宇和島出身生徒(3年生)へも配付を行った。	—	見直しなしで継続する	—	【移住・定住】宇和島のことについてより知ってもらうためにもよい事業と思います。配付数、配付先の実績に加えて、活用機会の実績があればなおよいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
9	若者地元定着事業(学校自慢CM大賞)	企画情報課	学校またはその地域の特色や伝統、取り組みなど、「学校の自慢やPR」を3分以内のCMとして制作し、審査会にて大賞作品等を選定するとともに、全ての作品を地元ケーブルテレビで放映することで、学校や地域の取組を発信する。	2,616,000	2,390,899	市内の小中学校から17校の参加があり、2/22(土)に南予文化会館ホールにて公開審査会を実施した。撮影・編集など制作については、宇和島ケーブルテレビの協力を受けながら、各学校の魅力や特色を活かしたCMが制作された。	応募件数	15件	17件	順調に達成した	宇和島ケーブルテレビの全面的な協力によるもの。	—	見直しなしで継続する	—	【移住・定住】学校や地域への愛着を醸成するよい事業だと思いますので、引き続き宇和島ケーブルテレビ及び各校との連携により、事業の定着化を図ってもらいたいと思います。ただ、回を重ねていくと内容的にマンネリ化していく場合もありますので、今後工夫も必要になってくると思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
10	若者地元定着事業(「未来つながる宇和島」配信)	企画情報課	高校を卒業し進学・就職等で市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報・就職情報・コラム・動画などSNSを活用し定期的に配信する。また、その若者の保護者や地元の友人等(サポーター)に対しても、同じ情報を発信し、親子や友人間の繋がりが強化も図りながら、若者と地元との繋がりを継続を図る。	1,555,000	1,523,050	SNS(LINE@・Facebook・Instagram・Twitter)を活用し、宇和島の魅力や「おかえりプロジェクト」の活動状況、Uターン者の声などを掲載した「宇和島通信」を4回配信。併せて、「宇和島あるある」や「宇和島VRクイズ」等を織り交ぜた各種動画なども随時配信し、市外に住む若者と宇和島を繋ぐ仕組みづくりを行った。	全SNSのフォロワー数	500人	1,661人	順調に達成した	Instagram及びTwitterについて、宇和島と親和性が高いアカウントをこちらから積極的にフォローすることで、フォロワー数の獲得を図った。	本来のターゲットである宇和島出身の市外の若者にリーチできていない部分もあり、配信する動画等の充実を図り、見てみたい、紹介したいと思ってもらえるような内容を構築する。	さらに発展・拡充させる	デジタルマーケティングの活用とSNSフォロワー層を中心とした東京でのイベント開催。	【移住・定住】目標を大幅に超える実績値で、前年からも大きく件数を伸ばしており、市外に居てもふるさとを身近に感じてもらえる事業であるため、今後更に内容を充実させて、発展に繋げてもらいたいと思います。イベントについてもオン・オフ両方での開催を検討できればよいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
11	特定不妊治療費助成事業	保険健康課	少子化対策の一環として、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、高額な費用を要する特定不妊治療を行った際の国の助成額を超えた自己負担について、市が費用の一部を助成する。	3,500,000	2,044,000	目標申請件数35件に対し、23件(65.7%)の達成率であったが、申請実人数14人のうち8人(57.1%)から妊娠の届出があり、母子健康手帳を交付している。高額な治療費に対する経済的負担軽減の支援となっており、妊娠に結び付いている。	申請件数	35件	23件	ほぼ順調に達成した	県の助成額が、初回治療に限り30万円(H30は15万円)と増額されたことに伴い、県の助成額で充足したことにより、申請件数が減少したと推測される。	引き続き、市HPへの情報掲載などにより周知を図る。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】県(保健所)窓口での周知もあり、対象者の申請に繋がっていると思います。引き続き情報の周知に努めてもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
12	離島地区妊婦健康診査等交通費補助事業	保険健康課	離島等に在住の妊婦及び乳幼児の保護者等の負担軽減を図ることを目的として、母子保健法の規定により市が実施する健康診査または年月齢を定めた集団健康相談を受診するため、定期航空交通や自家用船を利用した場合において、その費用を補助する。	151,000	20,620	自家用船の利用も補助対象としたこともあり、全員が受診し申請している。	健診受診率	100%	100%	順調に達成した	事業の周知について、乳幼児は年度当初と健診案内時に個別通知するなど、全数に対し説明できている。(妊産婦については対象者なし。)	—	見直しなしで継続する	R2以降総合戦略事業から外して継続。	【若年層支援】健診受診率100%に繋がっており、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
13	児童医療費助成事業	福祉課	疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児及び児童の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、児童の医療費(高額療養費は除く)の一部をその保護者に対し助成する。	34,418,000	35,479,241	小中学生に係る入院費の自己負担額の全額、通院費の自己負担額のうち月額3,000円を超えた額、歯科通院費の自己負担額の全額を助成した。 入院費助成(88件/4,684,426円) 通院費助成(2,347件/9,492,847円) 歯科通院費助成(9,477件/20,932,048円)	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	歯科通院費助成については、現物給付により医療機関での自己負担額の支払いを不要とした。	償還払いに関して、申請漏れが生じないよう、制度の更なる周知を図る必要がある。	見直し(改善)を行う	医療費の完全無料化を検討中。	【若年層支援】経済状況によっては、虫歯が進行し、痛みを耐えられなくなつてから歯科を受診する家庭もあるため、歯科通院費助成は児童生徒の健全育成にとって、有効な制度であると思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
14	子育て支援事業(絵本の読み聞かせ)	福祉課	情緒豊かな子どもを育成し、親子の絆を深め、育児が楽しいと感じることができる環境づくりを目的として、各地域で実施する8か月児健康相談に参加の親子に対し、ボランティアによる読み聞かせと絵本の贈呈を実施する。	750,000	517,887	8か月児健康相談時に地域ボランティア団体による絵本の読み聞かせ及び絵本の贈呈を実施した。絵本の読み聞かせ(42回) ※宇和島・吉田・三間・津島で実施 絵本贈呈者数(355名)	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	58.9%	達成しなかった	ボランティア団体の活用により、絵本の読み聞かせ及び絵本の贈呈を実施したが、目標には届かなかった。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】親子のふれあいの大切さを伝えるよい取組であるとともに、幼児期の読み聞かせは、小学校に入学してからの読書習慣にも大きく影響すると思いますので、今後も継続してもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する

平成31年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	地方創生推進委員及び専門部会の意見	検証結果
15	子育て支援事業(乳児養育手当)	福祉課	乳児を養育する所得の少ない子育て世帯に係る生活の安定と乳児の健全育成を図ることを目的に、乳児(出生日から起算して3か月を経過した日から満1歳に到達する日までの子)を養育する一定の要件を満たす方に対し、手当を支給する。支給月数は10か月を限度とする。	23,500,000	20,612,420	支給要件を満たす保護者123名に対し支給を決定し、また昨年度支給決定者を含む143名に手当を支給することで子育てへの支援を図った。 市民税非課税世帯(月額30,000円)市民税均等割課税世帯及び市民税所得割の合計額が限度額未満の世帯(月額20,000円)	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	34.4%	達成しなかった	支給要件に所得制限を設けていることによるものと考えられる。	所得制限を設けることにより、低所得階層以外に恩恵がない。	中止する	子育て応援給付金の拡充により廃止する。	【若年層支援】子育て応援給付金の拡充により廃止することに、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成には至らなかった
16	子育て支援事業(子育て応援給付金)	福祉課	新生児を養育する保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に、新生児を養育する一定の要件を満たす方に対し、1人につき10万円の給付金を支給する。	39,500,000	35,100,000	新生児を養育する保護者351人に対し給付金を支給し、出産時における一時的な出費への経済的支援を図った。	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	52.2%	達成しなかった	出産時における一時的な出費への経済的支援を図ったが、目標には届かなかった。	—	さらに発展・拡充させる	乳児養育手当を包含し拡充する。	【若年層支援】乳児養育手当を包含し拡充することに、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
17	子育て相談窓口事業	福祉課	子育て相談窓口を設置し、子どもの健康・栄養・発育・発達などで心配や不安を抱える方に対し、子どもの健康や発育に応じた必要な情報を提供・紹介するなど、発達段階に応じた切れ目のない支援を行う。	2,533,000	2,456,143	子育てサービスの情報提供(118件)や保育所・学校等に関する相談対応(57件)等を行うとともに、子育て応援ブックの改訂や伊達なうわじま安心ナビ子育てモードでの情報発信等を行い、育児不安の解消と子育て環境の充実を図った。	窓口相談件数	250件	195件	ほぼ順調に達成した	乳幼児期の親子が集う健診、地域子育て支援拠点施設や育児サークルに出向き、相談活動を実施した。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】核家族化が進むことで、子育てや発達に関する相談は、今後増加するものと思います。学校などに対してはなかなか相談しにくいと思われる方も多いため、このような窓口の設置は非常に有効であると思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
18	愛顔の子育て応援事業	福祉課	第2子以降の子どもが出生した保護者に対し、県内企業3社が生産する乳幼児用紙おむつ製品購入に係る応援券(乳児1人につき50,000円分)を交付することで、安心して生み育てることができる環境を整備する。	10,725,000	12,508,020	乳児を養育する保護者の経済的支援を図るとともに、県内産紙おむつ購入の促進により地域経済の活性化を図った。	第2子以降の出生率	50.0%	57.5%	順調に達成した	新生児(転入を含む)416名のうち、第2子以降の乳児239名に応援券を交付した。	—	見直しなしで継続する	R2以降総合戦略事業から外して継続。	【若年層支援】第2子以降の出生率の数値目標を達成しており、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
19	宇和島版CCRC整備事業	高齢者福祉課	定年後の世代が社会参画しやすいまちづくりを行い、地域住民がいつでも生き生きと暮らせる環境づくりを行うことを目的として、生涯活躍のまち宇和島版CCRCを整備する。	0	973,000	2か所目の交流拠点施設となる九島「島の保健室」のリノベーション(照明のLED化・トイレ改修・バリアフリー整備)を実施した。	都市部からの移住者	50人	0人	達成しなかった	アクティブシニアの移住については、R2からの開始を予定しているため。	—	見直しなしで継続する	—	【安全・安心・地域連携】これまでは拠点整備を中心に事業進捗が図られていますが、今後はハード面の整備だけでなく、各方面の事業との連携が不可欠になってくると思います。また、今後、事業成果に対しての目標が設定できるよう、検討の必要もあると思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
20	高齢者健康マイレージ事業	高齢者福祉課	高齢者の集いの場の提供と社会参画活動を通じた介護予防の推進を目的として、うわじまギヤ健康体操の実施や老人クラブ主催の介護予防事業(ベタンク・輪投げ等)、また包括支援センター主催の介護予防事業へのボランティア参加など、高齢者の元気づくり活動にあたってポイントを付与。溜まったポイントを商品券と交換可能にすることで介護予防事業への参加を促す。	5,500,000	4,161,990	登録者2,173人に対し、ポイント交換者1,654人の実績があった。また、H31介護認定率が、県の平均20.8%を0.5%下回る20.3%となった。	介護認定率県平均値	20.8%	20.3%	順調に達成した	ガイヤマイレージ及び体操を実施するための介護予防教室の拡大や体操実施団体の拡大など、様々な要素により、目標値を上回る改善に至った。今後は全国平均の18.4%を目標として、引き続き普及拡大に努めたい。	体操実施者及び体操拠点(介護予防教室・実施団体)の拡大とCCRC事業との連携。	見直し(改善)を行う	「うわじま歩ポ」との商品券の共通化。	【安全・安心・地域連携】引き続き体操拠点の充実と本事業の更なるPR等により、普及拡大に努めてもらいたいと思います。また、「うわじま歩ポ」共通達成券として共通化することで、更なる高齢者の健康づくりの推進に繋がることを期待しています。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
21	企業誘致対策事業	商工観光課	本市経済の発展に寄与することを目的に、本市における企業立地の促進、また地元企業留置のための支援策を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の増大を図る。	68,382,000	55,531,843	三間町に立地した源吉兆庵愛媛宇和島工場に対し、企業立地奨励金4,457千円を交付したほか、地元企業のうち、工業用水を年間2,400㎡以上使用している事業者に対して、企業競争力強化支援事業補助金として総額28,133千円を交付するなど、計8名(源吉兆庵8)の雇用増となった。	企業誘致・留置数	1件	0件	達成しなかった	誘致活動を実施したものの成約案件がなかった。なお、地元企業である辻水産の追加投資があり、3名の雇用があった。	新規立地企業の誘致を積極的に図っていく必要あり。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】大規模な設備投資が望めない中、例えば方向性を変えて、テレワークやワーケーション等の小規模案件をターゲットとした方策を検討する必要もあるのではないかと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する

平成31年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	地方創生推進委員及び専門部会の意見	検証結果
22	観光振興事業	商工観光課	地域経済の活性化と市内の交流人口の増加並びに本市の観光振興の向上を目指すことを目的として、観光支援員を配置し観光案内及び情報発信業務等を強化するとともに、引き続きFreeWi-Fiや各種情報発信媒体を活用し、インバウンド対策も含め戦略的な観光プロモーション活動を実施する。	13,738,000	11,218,649	観光客の受け入れ体制がより充実したことで、各種ツアーのアテンドや問い合わせ対応などきめ細かな取り組みが実施できた。また、インバウンド向けの情報発信などを通じて、国内外の誘客を促進することができた。	観光入込客数	267万人	275万人	順調に達成した	前年度に開催できなかったうわじま牛鬼まつりをはじめとする各種イベントを実施することができ、それに伴う集客が大幅に増加したため、目標数値を達成できた。それ以外の各種観光施設も前年度を上回った所が多く、復興へ向けて前向きに取り組んできた結果と思われる。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントの自粛や観光施設の感染拡大防止策等が強く求められ、誘客も難しい状況の中、事態の収束後の反転攻勢に取り組む必要がある。国内外観光客の誘客を強化するため、主体となる観光物産協会の体制強化や人材育成が重要である。	見直し(改善)を行う	観光物産協会事務局をうわじま産業振興公社の社員が務めることで、雇用の安定化と人材育成を図る。	【雇用創出】復興を通じて順調に観光客数も回復を見せていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、状況が一変していることも踏まえて、新たな観光振興の取組を検討してもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
23	地域商業振興事業(中小企業者等応援事業補助金)	商工観光課	市内約4,000の事業者のうち、9割以上を占める中小企業者や組合等、及び起業家が事業の強化を図るために行う取り組みについて、その取り組みに要する経費に対し補助を行うことで、経営強化に対する取り組みを支援し、地域経済の底上げを図る。	28,254,000	21,385,656	人材育成事業68件、販路開拓事業12件、産業財産権取得事業4件、デザイン企画制作事業14件、ネットショップ事業10件、大学新卒者人材確保事業6件、新規創業事業7件など、計121件に対して補助を実施。	新規就業者	3人	7人	順調に達成した	地域商業振興事業は、中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金、がんばる商店街づくり補助金の3事業により構成されており、各事業、順調に実施し、各成果を達成した。	—	さらに発展・拡充させる	RPA導入に関する支援メニューを追加する。	【雇用創出】多くの事業者が活用され、十分に成果があったと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
24	地域商業振興事業(買物弱者支援事業補助金)	商工観光課	商業の活性化と地域生活の利便性を底上げするため、買物困難地域で移動販売を行う車両の購入費などに対し助成を行う。(対象経費:市内の買物弱者に対する日常生活物資の販売を行うための車両購入費用と移動販売車両の改造費用)	4,000,000	2,137,000	1事業者に対して補助を実施。旧宇和島市内で週4日、野菜・果物・惣菜・食品・雑貨品等を販売。	新規の販路開拓先	3件	12件	順調に達成した	地域商業振興事業は、中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金、がんばる商店街づくり補助金の3事業により構成されており、各事業、順調に実施し、各成果を達成した。	—	見直し(改善)を行う	第1期総合戦略期間中は強く奨励するため、補助率を2/3と高率にしていたが、第2期からは1/2とする。	【安全・安心・地域連携】買物困難地域に対し、地域生活への利便性向上が図られるよう、今後も普及拡大は必要と思います。また、今後の取組として、移動販売事業者の新規参入だけでなく、事業者の事業継続に対する展開も必要ではないかと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
25	地域商業振興事業(がんばる商店街づくり補助金)	商工観光課	商業の振興と経済の活性化のため、商店街(商店街振興組合、商店街連盟及びこれに準ずる団体、商工会議所、商工会、また10以上の商業者により構成する実行委員会等)の自主的な取り組みに対し、内容を審査した上助成を行う。	10,022,000	4,743,480	4事業(本丁会商店街・栄町港商店街振興会・桜丁連盟会・宇和島袋町商店街振興組合)に対して補助を実施し、商店街に一定の集客効果があった。	中心商店街空き店舗率改善	27.1%	28.4%	達成しなかった	地域商業振興事業は、中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金、がんばる商店街づくり補助金の3事業により構成されており、各事業、順調に実施し、各成果を達成したが、空き店舗化に歯止めをかけるに至らなかった。	—	予定通り終了する	当初よりH28からH31の4年間の時限的な施行として、自主的な取り組みを支援するものであったことから、予定通り終了する。	【雇用創出】予定通り終了することに対して、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成には至らなかった
26	創業・就業支援事業	商工観光課	地域産業の強化と雇用確保のため、就業支援員1名(嘱託職員)を配置するとともに、創業等を想定した各種研修・セミナーや合同就職面接会などを開催する。	12,019,000	8,797,423	就業支援員1名(嘱託職員)を配置。また、創業等を想定した各種研修・セミナーなどを開催した。情報発信研修(1回/10名)創業支援研修(3回/36名)合同就職面接会(実施できず)	新規創業件数	5件	7件	達成しなかった	新型コロナウイルス感染症拡大により、当初予定通りには事業を実施できなかったものの、中小企業者等応援事業と運動した取り組みが功を奏し、新規創業件数が7件あった。また、合同就職面接会に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大により、実施できなかった。	—	さらに発展・拡充させる	厚生労働省委託事業「地域雇用活性化推進事業」において、情報発信研修と合同就職面接会は実施できることから、本事業においては、創業支援研修のみを実施する。	【雇用創出】数値目標については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により合同就職面接会等が開催できず達成できなかったもので、仕方がないと思います。今後は、Withコロナ時代に対応した新しい開催方法などを検討してみるのもよいと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
27	インバウンドプラットフォーム創出事業	商工観光課	訪日外国人個人旅行者(FIT)を主なターゲットとした有料ガイドビジネス(宇和島の暮らしを旅する有料自転車ガイドツアー)をスタートさせ、インバウンドのプラットフォーム構築による誘客と持続可能な観光ビジネスを創出する。	4,504,000	3,333,108	H30より地域おこし協力隊として、英語を話せる西島隊員を雇用し、ツアー造成とサービスインを行ったが、外国人への情報が行き届かず、事業の進展が見込めなくなったため、外国人向けの情報発信に力を入れて取り組むよう方向転換することとした。	観光ガイド人数	90人	11人	達成しなかった	本市のインバウンド向けの情報発信手法やツール、体制が不十分であるため、宇和島を訪れる外国人がまだ少なく、多言語HPやSNSもあまり見られていない。	外国人向けコンテンツは作成できたものの、宇和島市自体がほとんど知られておらず、情報発信について、その手法や組織体制を含めて見直しが必要。観光物産協会と連携のもと、訪日外国人に向けたプロモーションをどう展開していくかが重要。	見直し(改善)を行う	観光物産協会との連携を強化し、外国人向けの情報発信について、効果的な手法を検討。	【雇用創出】外国人向けコンテンツ施行について、十分な成果が上がらなかったという点ですが、これまでの経験を生かして次の方策を模索してもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
28	漁業就業支援事業	水産課	管内の漁業協同組合が、不足する漁業の担い手を確保することを目的に、国の事業を活用し独立に向けた研修生の受け入れを行う場合に、漁業就業フェアへの参加や漁業就業希望者の移住・就業準備に係る経費に対し、補助を行うことで、地域の人口減少対策を促進するとともに、高齢化等により減退が懸念される水産業の活性化及び振興を図る。	8,476,000	3,241,043	関係漁協やえひめ漁業担い手確保促進協議会とともに、漁業就業フェアに会場した漁業就業希望者に対し、募集対象業種(真珠養殖業)を説明し、興味を持っていただいた方に宇和島での漁業体験を実施した。結果、3名を新規就業希望研修生として受け入れた。	新規就業者	3人	3人	順調に達成した	真珠養殖業について、漁業就業希望者に興味を持ってもらえることができたため。	—	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】地域外からの漁業新規就業はこれまでではなかったことと思います。この取組により新しい道筋が確保できたと思っておりますので、取組継続により更なる成果を期待しています。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

平成31年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	地方創生推進委員及び専門部会の意見	検証結果
29	水産業振興事業(優良アコヤガイ作出委託事業)	水産課	宇和島地域の真珠産産を支えることを目的として、天然アコヤガイの効率的な採取方法の確立や、ゲノム解析による優良アコヤガイ系統の確立を目指すことなどを通じて、アコヤガイ育種の促進を図り、真珠養殖・真珠母貝養殖業の経営安定化を目指す。	4,610,000	4,342,160	夏季に稚貝を中心としたへい死が発生したが、その影響の中で生残率が極めて高く、成長も良い系統があり、種苗生産の親貝として使用した。	系統樹立	3件	1件	達成しなかった	優良アコヤガイ系統を確立するには数年を要するとともに、へい死が発生したことを受け、へい死に強い系統であることも求められるようになったため、優良系統樹立がより難しくなった。	種子島、宿毛湾での天然貝の採取に加え、新規天然貝産地の開拓が必要。	さらに発展・拡充させる	市内漁協へ委託し、新規産地アコヤガイの飼育と種苗生産を実施する。	【雇用創出】夏季に稚貝を中心としたアコヤガイの大量へい死が発生したことから、根本的な見直しが必要であり、地道に継続することが必要と思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
30	水産業振興事業(魚類養殖の再生・振興事業)	水産課	魚類養殖飼料に配合されている魚油・魚粉価格が高値で推移しており、養殖業者の負担が増加しているため、原料を置き換えた新飼料と既存飼料との飼育試験や、試験養殖魚の魚体の諸成分及び成育状況等の分析を行いながら、プリ用魚油・魚粉の組成を再検討し、安価な原料に置き換えることで飼料コストの削減を図る。	3,976,000	2,585,428	新飼料と既存飼料における試験魚の生育状況としては、増肉係数(魚体重を1Kg増やすのに必要な投餌量)が、新飼料2.45、既存飼料2.57となり、生育状況に遜色はないと言える。また、飼料単価は、新飼料220円/Kg、既存飼料230円/Kgであり、飼料コストを削減することができた。	プリ養殖における飼料コストの削減	Kgあたり-10円	Kgあたり-10円	順調に達成した	目標数値を達成することができた。	—	予定通り終了する	—	【雇用創出】飼料経費の負担軽減は、養殖産業にとりましては積年の課題でありますので、本事業を通じてコスト削減飼料の開発に繋がったことは大きな成果と思います。今後、商品化に向けて事業者への働きかけも行ってもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
31	水産業振興事業(水産物高付加価値化事業)	水産課	水産業の活性化及び再生を推進するため、他地区の関連企業等とともに設立したJSI(日本プリ類養殖イニシアティブ)の活動の中でASC認証取得のためのAIP(養殖漁業改善プロジェクト)の確立を目指すなど、本市で漁獲される水産物のPRや国際規格等認証取得等の高付加価値化に取り組んでいる漁業協同組合を支援する。	2,100,000	195,480	ASC認証は、審査基準のうちいくつかの項目を満たすことが困難な状況であり、取得には至っていない。AIPについては、R2の覚書締結に向けて準備が整っている。	ASC認証若しくはAIP作成	1件	1件	ほぼ順調に達成した	ASC認証について、現在発行されているプリ・スギ類基準では、国内で使用されている抗生物質が使用不可となっており、市内の養殖現場ではその使用頻度が高く、取得が困難である。	AIPの活動を継続することで、ASC認証の取得を目指す。	予定通り終了する	—	【雇用創出】今後も付加価値を高める取組と併せてAIPの活動を継続することで、ASC認証取得に向けて進捗することを期待しています。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
32	新たな特産品づくり推進事業	農林課	H26の高級和菓子製造メーカーとの連携協定を契機に、加工用枇杷、柿、栗など特定農産物の栽培を推進し、原材料として安定供給することで、農家の所得向上と圏域農産物のブランド化を図る。	4,000,000	1,084,000	JAを通じて新規に取り組む農業者の掘り起こしとモデル園地(枇杷)の整備・管理を実施した。モデル園地については、除草や施肥等の通常管理とともに、園地改善のための土砂搬入とかさ上げ工事をし、枯死した苗木の補植を行った。圃場が要整備のため、新規に取り組む農業者は募れなかった。	新たな特産品栽培農家	5戸	0戸	達成しなかった	JAによる本事業の精力的な推進はあったものの、実証圃場の土壌や排水に問題が多く、当初植栽した苗木が順調に育成されなかったことによるものと推測する。	現在栽培を行っている農業者への栽培管理に対する適正な支援を実施するとともに、実証圃場の整備を継続し、早期に苗木が育成できる環境を整え、数年後には農業者へ引き渡しができるよう努める必要がある。	見直しなしで継続する	R2以降総合戦略事業から外して継続。	【雇用創出】圃場整備による安定的な育成環境の提供に期待しています。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
33	農業就業支援事業	農林課	県外からの1ターン者等による移住就農者を認定農業者が受け入れ、年間を通じて雇用し農作業に従事していただくとともに、将来的に移住就農者が自立し地域の担い手となるよう、農業の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を行うことにより、地域の担い手や後継者不足の解消、荒廃圃場の解消を図る。	15,230,000	10,615,532	市HPをはじめ各種WEBページへの情報掲載や、関係機関へのチラシ配布等を行った。また1ターン移住就農者や地元への受入農家をアドバイザーとして、都市圏において移住就農説明会を4回開催した結果、5月に長野から、10月に大分からの移住就農者を受け入れることができた。	新規就業者	2人	2人	順調に達成した	農業アドバイザーをはじめ関連機関との良好な連携と、継続した取り組みによる認知拡大によるものと推測する。	移住就農者の総計は4か年で9人を数えたが、うち2人は諸事情で離農し、就農を継続している者は7人となっている。事業単年で見ると目標数値を上回っているものの、全体では目標達成に至らなかった。今後は定着率を上げるために、国・県の施策併用も検討していく必要がある。	見直し(改善)を行う	対象者を県内まで拡充。	【雇用創出】新規就農のハードルの高さを考慮すると十分な成果と思います。今後は、他地域の好事例を研究するなど、より定着率の向上を目指してもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
34	林業就業支援事業	農林課	市の森林整備計画に基づく年間間伐目標面積を達成するため、首都圏からの新規林業就業者の確保を目指し、国の制度(「緑の雇用」現場技能者育成対策事業)を補完的に実施する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図る。	16,540,000	3,166,623	市HPへの情報掲載や、関係機関へのチラシ配布等を行った。また南予森林組合、堀川林業に勤務する1ターン林業就業者をアドバイザーとして、都市圏において移住林業就業者説明会を6回開催した結果、1人の1ターン林業就業者を受け入れることができた。	新規就業者	2人	1人	達成しなかった	原因として、H30豪雨災害に係る各種復興支援事業への従事により、例年通りの周知啓発ができなかったことが挙げられる。	定着率の向上を図る必要がある。	見直し(改善)を行う	対象者を県内まで拡充。	【雇用創出】新規就業者1人ではありますが、これ以前の年度において十分に実績を上げ、本取組によって林業就業の道筋が開かれていることでもありますので、今後も継続して取り組んでもらいたいと思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
35	青年農業経営者支援事業	農林課	本市の基幹産業である農業の将来を担う青年農業経営者の自立を支援するため、真に必要な生産・加工・出荷に係る農業機械や営農用施設の購入・整備に対して助成を行うことにより、営農定着を図る。	3,500,000	3,500,000	4人の青年農業経営者から申請を受けたが1人の辞退があり、最終的な申請者は3人であった。	経営農地の拡大	7.5ha	6.8ha	達成しなかった	農地については、候補地探しや地主との交渉等もあり、農業機械等を整備後すぐに経営農地を拡大することは現実的に難しく、目標数値の年度設定は5年後のR6を想定している。	飛び地で経営農地を拡大していくと、経営効率が悪くなるため、まとまった農地の確保が必要。	見直し(改善)を行う	交付対象者及び補助率の見直し。	【雇用創出】農業者の高齢化が進む中、青年経営者が中心的に農業を担う体制づくりは必要と思います。また、経営農地の集約化を図る取組も将来に向けた必要な施策であると思います。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する

平成31年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	地方創生推進委員及び専門部会の意見	検証結果
36	壮年就農給付金事業	農林課	壮年新規就農者の確保・育成を図るため、農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金制度)に該当しない45歳以上50歳未満の就農希望者に対し、予算の範囲内で給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着に繋げる。	1,500,000	0	事業制度が不要となった。	新規就農者	5人	0人	達成しなかった	農業人材力強化総合支援事業実施要綱の一部改正により、農業次世代人材投資資金の交付要件が原則45歳未満から原則50歳未満に緩和され、本事業の対象者も申請可能となったため。	—	中止する	—	【雇用創出】 事業制度不要により中止することに対して、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成には至らなかった
37	補充学習支援事業	学校教育課	授業以外の学習機会を確保し、児童生徒一人一人の基礎学力の確実な定着を図るため、市立小中学校において補充学習支援員の配置を希望する学校に対し、支援員を配置する。支援員は教職員と連携し、放課後時間を利用した補充学習の支援や、それに付随するプリントの準備・採点など、補充学習に関する業務を行う。	4,500,000	4,259,000	学力の3要素の一つである「主体的に学習に取り組む態度」が補充学習によって下支えされ、児童生徒の意欲の強化に繋がった。一人一人の学力を捉えて指導・支援にあたる補充学習の成果はとて大きいと考える。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	97%	順調に達成した	実質的な学力の向上については、校長会での実績報告において、97%の学校が「学力向上に寄与している」と評価している。	3年計画の最終年度として、多くの項目で実績数値が高くなっている。また、補充学習に取り組む児童生徒だけではなく、指導する側のスキルも高くなっており、相乗効果が生まれている。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 きめ細やかな個別指導がなされることで、学力の向上だけではなく、問題行動や不登校の未然防止にも繋がっていると思います。現場(学校)での評価も高く、事業の成果は大きいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
38	学校自主企画学習事業	学校教育課	児童生徒の思考力、判断力、表現力や創造力を育成するため、小学校及び中学校、各種研究委員会(国語・社会・算数・数学・理科・英語)が、児童生徒の特性や地域の実態に沿って自主的に企画する教育活動を推進し、支援する。	4,100,000	3,813,541	事業を開始したH29当初は、問題集を購入するといった一意的な活用が多く見られたが、H30・H31と事業内容が変化し、主体的・対話的で深い学びを引き出すコーチング理論や各教科に応じた検定テスト、「まちあるき」等のICTを活用した情報発信事業など、「学力向上」及び「教員の指導力向上」を主眼においた事業が増加し、より効果が高まっている。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	85%	順調に達成した	小学校の学力診断調査では、国・算・社において県平均を上回っている。また、12月実施の振り返りテストでは国・算において県平均を5点以上上回った。さらに三浦小学校が取り組んだ防災教育が文部科学大臣賞を受賞し、全国的な評価を得るなど、成果に繋がっている。	3年計画の最終年度を終え、一定の成果を残すことができたが、次年度から新たに始まる3年計画の1年目は、全国学力テスト及び市標準テストの分析と並行して児童生徒、保護者の意識調査を確実にし、市全体の学力向上、指導力向上に繋げていく必要がある。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 学校独自の企画による事業であるため、児童生徒の特性や地域実態に即した教育活動により、知識・技能の向上だけではなく、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力や人間性の育成にも役立っていると思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
39	給食費支援事業	学校給食センター	市内に住所を有し、かつ市内の義務教育課程の学校に所属する児童生徒について、学校給食に係る経費の保護者負担分を一部補助(給食費1食あたり100円)することにより、保護者の経済的負担の軽減と家庭生活環境の向上を図る。また、アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒に対しても1食あたり100円を補助する。	78,000,000	70,404,900	給食費1食あたり100円を補助することにより、平均40%程度の経済的負担の軽減を図った。また、アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒に対しても、実績に応じて1食あたり100円の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	【給食費一部補助】 補助対象食数(703,646食) 補助額(70,364,600円) 【アレルギー等補助】 補助対象者(5名) 弁当実績(403回) 補助額(40,300円)	—	見直しなしで継続する	R2は総合戦略事業から外して継続。R3以降の事業継続を検討中。	【若年層支援】 給食費100円補助も、保護者の負担軽減に繋がっている部分はあると思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
40	奨学金返済支援事業	教育総務課	市内に本社を有する中小企業に就職か市内において起業、または第1次産業に従事している方を対象に、交付申請年度の前年度に返済した奨学金の2/3に相当する額(上限20万円)を最大5年間補助し、奨学金の返済を支援することで、若者の宇和島への移住・定住、及び地元就職の促進を図り、活力ある宇和島を目指す。	3,300,000	3,344,000	29件の申請(新規9件・継続20件)を受け付け、若者の宇和島への移住・定住、及び地元就職の促進を図った。	奨学金返済支援の取り組みによるUJターン者数	6人	9人	順調に達成した	制度開始4年目となり、制度周知も進んだことで、一定数の効果が上がっていることが考えられる。	—	見直しなしで継続する	—	【移住・定住】 順調に成果が上がっていることから、予算増も視野に事業を継続し、更なる移住・定住を図ってみたいと思います。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
41	中学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(デジタル教科書)により、授業の効率化及び生徒の学習意欲と学力向上を図る。	1,053,000	1,553,176	全学年全教科のデジタル教科書の整備により、学習の効率化及び充実が図られた。教材提示用パソコンとしての備品購入費9,600,000円(3月補正予算)については、R2に予算繰越。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	3月にアンケートの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休業のため未実施の状況である。	デジタル教科書の教科数を拡充・整備したことにより、教材提示用旧パソコンのスペックでは動作に支障が生じている。	さらに発展・拡充させる	教材提示用パソコンの整備。	【若年層支援】 デジタル教科書等の整備により、更なる学習の効率化や充実が図られ、生徒の理解や学習意欲の向上に繋がっているものと思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
42	小学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(デジタル教科書)により、授業の効率化及び児童の学習意欲と学力向上を図る。	3,642,000	13,876,618	1・2年生の生活科を除く全学年全教科のデジタル教科書の整備により、学習の効率化及び充実が図られた。教材提示用パソコンとしての備品購入費36,000,000円(3月補正予算)については、R2に予算繰越。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	3月にアンケートの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休業のため未実施の状況である。	デジタル教科書の教科数を拡充・整備したことにより、教材提示用旧パソコンのスペックでは動作に支障が生じている。	さらに発展・拡充させる	教材提示用パソコンの整備。	【若年層支援】 デジタル教科書等の整備により、更なる学習の効率化や充実が図られ、児童の理解や学習意欲の向上に繋がっているものと思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった

平成31年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	地方創生推進委員及び専門部会の意見	検証結果
43	小中学校教育・保健 扶助事業	教育総務課	準要保護の認定基準を生活保護基準額の1.3倍から1.4倍に拡充することにより、経済的理由で就学が困難な児童生徒の保護者の認定範囲を広げ、より多くの児童生徒に対して、学用品費・給食費等の就学費用を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。	4,275,000	4,639,646	認定基準の拡充分による対象者について、前年度実績に基づき51名と見込んでいたが、結果的に56名(児童32名・生徒24名)が対象となり、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	対象世帯の収入状況は毎年異なるため、明確な増加要因は挙げられないが、制度周知が進み、必要な方への援助が届きつつあると考えられる。	申請しやすい環境づくりのため、更なる制度周知や申請手続きの簡素化に取り組む必要がある。	見直しなしで継続する	R2以降総合戦略事業から外して継続。	【若年層支援】 認定基準の拡充により、確実に認定者は増え、対象世帯の経済的負担の軽減が図れたものと思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
44	中学校教育扶助事業 (クラブ活動扶助費)	教育総務課	準要保護中学校生徒の部活動に要する物品購入費用の実費を扶助(上限:年額29,850円)することで、生徒が経済的理由により希望する部活動を行えない状況を解消するとともに、準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。	4,500,000	1,655,570	83名(市立中77名・県南中6名)に対し支給を実施し、準要保護世帯における部活動に係る経済的負担の軽減が図られた。 支給総額:1,655,570円 平均支給額:19,947円	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	年度により対象世帯の収入状況や部活動への参加状況は異なるため、理由は判然としないが、支給状況から準要保護世帯における本事業へのニーズは高かったことが推察される。	就学援助全体として、申請しやすい環境づくりのため、更なる制度周知や申請手続きの簡素化に取り組む必要がある。	見直しなしで継続する	R2以降総合戦略事業から外して継続。	【若年層支援】 支給対象者数は多いとは言えませんが、一定程度は経済的負担の軽減が図れたものと思えます。家庭の経済状況によって、生徒の部活動への参加が制限されることがないよう、本事業の継続をお願いしたいと思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
45	郷土愛育成事業	文化・スポーツ課	郷土愛の育成を図るとともに、将来の宇和島を担う人材育成を目的として、「城山探索」や「合戦体験」などを通じた史跡宇和島城への理解を深める体験や、新しく制作した「宇和島さんさ」に関する講習会・踊り体験と併せて、伝統芸能「能」の体験も行える機会を提供する。	544,000	447,657	「宇和島城合戦」については、大雨警報発令に伴い、事業中止を決定した。「宇和島さんさと伝統芸能体験講座(出前講座)」については、市内6校の小学校及び市内3館の公民館で、児童158名を含む延べ計203名の参加があり、郷土愛の育成に寄与することができたと考えている。	参加児童数	190人	158人	達成しなかった	「宇和島城合戦」については、降雨に伴う石段や石垣上での転倒や、風邪をひくことなどが懸念されたため、参加児童の安全等を重視し中止を決定したため。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 目標未達成ではありますが、荒天による一部事業中止にも関わらず、多くの児童の参加があり、今後の参加者増及び愛郷心の醸成に繋がるものと思えます。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
46	結婚推進事業	生涯学習課	うわじまMIセンターを拠点に、結婚相談員2名と結婚推進委員32名によるお見合の仲介や、地域の魅力を活用したイベントの開催、また、婚活イベント実施促進を想定した業務委託、及び民間団体等が実施する婚活イベントに対する補助を実施するなど、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図る。	8,217,000	6,642,954	うわじまMIセンター事業による引き合わせ数(52組)・成婚数(10組) ふれあい交流会によるカップル成立数(5組) えひめ結婚支援センター事業による引き合わせ数(25組)・成婚数(1組) 業務委託によるイベント実施(3回)によるカップル成立数(17組) 民間団体の実施した婚活イベント(2団体)によるカップル成立数(8組)	うわじまMIセンター登録者数 事業全体での引き合わせ数 成婚数	300人 100組 20組	321人 107組 11組	ほぼ順調に達成した	新型コロナウイルスの影響によるお見合い数の減少のほか、カップル成立から成婚までには長期間を要することから、すぐに成果へと繋げることが困難であるため。	イベント内容の充実化と、イベント及び補助金制度の周知が必要。	見直し(改善)を行う	市HPや広報での周知とともに、チラシ配布先の拡大を図る。	【若年層支援】 成婚までは時間を要するため、長期的目線が必要ですが、その前段階となる登録者、引き合わせ数ともに数値目標を達成しており、今後の成婚数の増加に繋がる可能性は高くなるものと思えます。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
47	うわじま土曜塾運営 事業	生涯学習課	子どもたちの未来の可能性を伸ばす健全育成を目的として、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない児童生徒に対し、学習支援を通じて学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。また、地域の人材や企業を活用し、教科以外の学習や体験活動、地域行事への参加やレクリエーションなどを通じて児童生徒の情操の涵養を図り、将来像や目標を考える。	16,888,000	14,196,179	市内5会場でうわじま土曜塾を開講した。 【登録者数】 小学生(130名)・中学生(77名) 【延参加者数】 小学生(3,155人)・中学生(1,510人) 【出席率】 小学生(69.2%)・中学生(63.6%)	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	小68% 中95% 保98% 学56%	ほぼ順調に達成した	授業に重点をおいた運営を行ったため、まだ遊びたい盛りの小学生には満足度が低かったが、中学生及び保護者には高満足度であった。一方、学校においては、土曜塾における効果であると断言できる材料がなく、どちらともいえないといった意見が多く、評価が伸びなかった。	学社融合を更に推し進め、情報共有を図るとともに、児童生徒の興味を誘いながら、いかにやる気を起こさせる事業展開ができるかが今後の課題である。	さらに発展・拡充させる	学社融合の検討とともに、実施内容の再検討を図る。	【若年層支援】 学校だけでは十分な支援を行うことができない場合も多く、学力の2極化を埋めるためにも、今後も学校との連携を図りながら、事業の継続を図ってみたいと思います。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった

594,278,000 417,874,834

平成31年度 宇和島市総合戦略事業別実績一覧

【繰越明許】 (単位:円)

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	地方創生推進委員 及び専門部会の意見	検証結果
48	うわじまシティセールス戦略事業	市長公室	本市を多様な魅力あるまちとして国内外に強く印象づけ、戦略的に広くPRすることを通じて、本市のシティブランド力の向上を図る。H30からH31にかけて「うわじまシティブランディング」事業を実施する。 (基礎調査/庁内検討会議/宇和島百景プロジェクト/市民ワークショップ/宇和島魅力化計画の策定/宇和島市の統一ロゴとキャッチコピーの決定/ほか)	21,257,000	21,256,224	本事業を通して、ロゴマークとキャッチコピー、うわじまブランド魅力化計画、宇和島百景データベースなどの成果物があった。なお、うわじまブランド魅力化計画は、総合戦略との整合を図りながら策定される分野別計画の一つとして位置付けている。					予定していた成果物がすべて納品されたため。	次年度以降、ロゴマーク・キャッチコピーの利用促進によるブランドイメージの浸透を図りながら、うわじまブランド魅力化計画の趣旨に沿って全庁的にシティセールスに取り組む必要がある。	見直しなしで継続する			
49	高等教育対策事業	企画情報課	環太平洋大学短期大学の運営費の差損額を補助し、その運営を支援・担保することで、地域の教育の振興を図ることを目的に、教育振興補助金83,000,000円をH30・H31の2か年度限定で交付する。	83,688,000	83,687,990	実地審査完了後、滞りなく教育振興補助金の交付を行った。	環太平洋大学短期大学部における学生定員数	79名	0名	達成しなかった	同短大は、H31以降の学生募集を停止しているため。		予定通り終了する		【若年層支援】 予定通り終了することに対して、特に意見はありません。	総合戦略のKPI達成には至らなかった

104,945,000 104,944,214